

平成27年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-19)

施策名	目標4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理					
施策の概要	環境保全上効果的である浄化槽の整備による生活排水対策を講ずる。					
達成すべき目標	人口分散地域等に最適な汚水処理施設整備である浄化槽の普及を行い、生活排水の適正な処理によって健全な水環境を確保する。					
施策の予算額・執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	67	71	117	128
	補正予算(b)	0	0	0		
	繰越し等(c)	0	0	0		
	合計(a+b+c)	67	71	117		
執行額(百万円)	52	73	113			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定) 廃棄物処理施設整備計画(平成25年5月31日閣議決定)					

測定指標	浄化槽処理人口普及率(浄化槽普及人口の総人口に対する割合)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		24年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	×
		8.75	8.75	8.75	8.88	8.92	調査中	12	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④ (進展が大きくない) (判断根拠) 廃棄物処理施設整備計画に基づき、平成29年度時点で浄化槽処理人口普及率の目標を12%としているが、平成26年度末時点において8.92%(東北1県除く)であり、ここ数年は、ほぼ横ばいの傾向のため現状では目標の達成は困難である。
	施策の分析	浄化槽全数(単独含む)に占める合併処理浄化槽の割合は、着実に上がっている(43%(H25)→45%(H26))ものの、単独浄化槽から合併浄化槽への転換が画期的には進んでいないことや浄化槽ではなく下水道を期待する声が強根強いこと、また、世帯人員が減少していること等により浄化槽処理人口普及率が伸び悩んでいる。人口分散地域における汚水処理整備の早期概成に向け、浄化槽の汚水処理サービスとしての信頼性・生産性の向上をより一層進める必要がある。
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 自立・分散型の地域社会構築に資する浄化槽普及戦略をH28に策定した上で、公共サービスとして効果的・効率的な浄化槽整備事業の促進に向けた検討を行う。さらに、ICT化の促進等により浄化槽分野における生産性の向上を図る。 【測定指標】 現状の指標は浄化槽の普及しか評価していないが、浄化槽の環境保全効果を測定する上では、適正管理の面も評価できる指標に見直す必要がある。

学識経験を有する者の知見の活用	学識経験者及び関係団体の参加を得て、広く意見交換を行った「今後の浄化槽の在り方に関する懇談会」(全10回、平成26年10月～平成28年3月)の取りまとめ提言を施策の分析、方向性などに反映。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	「平成22～26年度末の汚水処理人口普及状況について」(農林水産省、国土交通省、環境省調べ)
---------------------------	--

担当部局名	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課浄化槽推進室	作成責任者名	浄化槽推進室長	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	------------------------------	--------	---------	----------	---------

(※記入は任意)